

第5次吉富町行政改革実施計画進捗状況

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	収納率向上、収納事務の効率化に向けて引き続き口座振替を推進する。特に滞納者については、個別に口座振替を勧め、徴収事務の効率化、収納率の向上をめざす。	税務課	40%	42%	44%	一般税 33.61%	平成23年2月現在 住民税31.57%、固定資産税45.35%、軽自動車税24.09% 今年度については、住民税及び固定資産税の口座振替率は増加したが、軽自動車税については微減した。しかし、3税目での口座振替率については、約1%の増加となった。昨年同様の取り組みを実施してきているが特に今年度は、北九州地区特別対策班との共同処理事業の分納金についても更なる口座振替の推進を図った。加えて平成23年度以降の収納促進強化月間の取り組みに関しては、原則完納であるが分納を余儀なくされた場合は口座振替での引き落とし対応で原則実施した。今後も既に口座振替を実施している納税者のうち、他の税目が未登録となっている場合には、引き続き口座振替の依頼を行っていく。
2	継続	国保税の口座振替の推進	収納率向上、収納事務の効率化に向けて引き続き口座振替を推進する。特に滞納者については、個別に口座振替を勧め、徴収事務の効率化、収納率の向上をめざす。	税務課 健康福祉課	55%	58%	60%	49%	平成23年2月末現在 47.35% (531世帯/1, 122世帯) 昨年に比べ約1%減少したが、それは毎月ごとの月割更正による増減や口座振替利用者の多い高齢者の後期高齢者医療制度への移行が考えられる。 従来の国保新規加入時の勧誘や納税通知書発送時のPRを強化し、55%以上を目指していく。
3	継続	住宅使用料・保育料（町外保育所入所者分のみ）・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	75% (保育料) 60% (住宅料) 50% (後期)	77% (保育料) 62% (住宅料) 55% (後期)	79% (保育料) 64% (住宅料) 60% (後期)	保育料 74% 住宅料56% 後期 66%	平成23年2月末現在 保育料 対象46名 口座振替34件 住宅 入居者148人内口座振替83件 後期 普通徴収180件中口座振替118件
4	継続	小学校・中学校とこどもの森・私立保育所の連携強化	・教師・職員間交流や児童間及び児童生徒間交流を行い、体験入学・入園及び学校・園訪問を計画的に実施する。また、町広報誌に学校紹介等を年2回以上掲載する。 ・こどもの森と私立保育所の連携を密にし、就学前教育の充実に努める。また、小学校・保育所の園児・生徒・職員間交流によりスムーズな就学に努める。	教務課 健康福祉課	実施	実施	実施	実施	保育士・幼稚園教諭が入学後の子ども達の様子を参観し、その後小学校教諭との意見交換会を行なった。また、小学5年生の保育体験や幼・保の就学前体験入学など、園児・児童間交流を実施。また、小学校の運動会にこどもの森・私立保育園が合同で出場することで、保育士間交流や情報交換の場となっている。中学校・保・幼の連携では、中学3年生が園（所）で保育士体験を実施し、交流した。
5	継続	スポーツ振興のための環境づくり	地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。 ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●総合的なスポーツ振興体制の整備	教務課	実施	実施	実施	実施	・4歳児～小学校6年生までの運動・スポーツ教室の実施と少年スポーツ活動の活性化を図り、子どもの体力向上を推進している。 ・年間を通じたスポーツ教室や全町的なスポーツイベントの開催により生涯スポーツの推進に努めた。 ・事業実施において異種団体間での連携を促進し、地域スポーツ振興の体制づくりに努めた。

6	継続	水洗化率の向上	地元説明会の開催、広報、お知らせ、ホームページを活用した啓発、改造助成金や融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事件数増の働きかけ、個別訪問等を行い、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成20年度供用開始106戸 3年目で50.0% (53戸) 平成21年度供用開始122戸 2年目で39.3% (48戸) 平成22年度供用開始179戸 1年目で28.5% (51戸) (平成23年2月末現在)
7	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	ファイルなど比較的大量に購入される事務消耗品(29品目)及びコピー用紙、トイレットペーパーについて、単価入札を実施した。これにより町の機関全体で、その単価契約で購入している。また、公共施設の冷暖房用燃料(灯油・重油)も単価入札を実施している。
8	新規	下水道施設維持管理における総合支援業務の見直し	日本下水道事業団に委託している終末処理場等の機器設備管理技術指導や水質管理技術指導等の技術総合支援業務内容を見直し、その業務の縮小を図っていく。	上下水道課	検討	実施	実施	検討	平成23年度から終末処理場等の機器設備管理や水質管理技術指導等の総合支援業務を縮小し、経費の削減(年間650千円)を行う。
9	新規	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化	乳幼児医療と同様に、ひとり親家庭等医療、重度障害者医療も中津市内の医療機関での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討	実施	実施	検討	レセプトオンライン化に併せて、ひとり親家庭医療、重度障害者医療の現物給付を実施する計画であったが、現在のオンライン化率では、医科32.55%・歯科1.77%、調剤77.42%しかオンライン化が実施されていない。(参考 福岡県国民健康保健団体連合会)このため、2公費医療の現物給付も現在の状況では困難であると考えられる。医療機関のオンライン化の実施経過に併せ、今後実施検討したい。
10	新規	国民健康保険表彰規程の見直し	表彰の資格条件に「特定健診を受けていること(世帯内に対象者がいる場合のみ)」を加える。	健康福祉課	周知	実施	実施	周知	平成23年度からの実施について平成22年度特定健診未受診者へ周知した。
11	新規	緊急通報装置にかかる個人負担の導入	3年に1度の交換用電池代として個人負担を徴する。(定額。低所得者については別に措置を講じる。)	健康福祉課	検討	実施	実施	検討	平成23年2月から、国からの委託金によって、緊急通報装置が最新の装置へ交換され、装置とともに電池も新しくなったので、今年度の電池交換は不要となった。平成23年度に交換用電池代の受益者負担としての個人負担について検討する。
12	新規	特定健診受診率の向上	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し、医療費の抑制を図る。	健康福祉課	45%	55%	65%	41.3%	受診率は、平成23年2月末現在であり、平成22年度の受診率確定は、平成23年10月となる予定である。 特定健診未受診者へは、家庭訪問等により、受診勧奨を実施するとともに、健診要指導者に対し、栄養士等の訪問指導を実施し、生活習慣の改善を促している。その結果、医療費は前年度に比べ減少傾向にある。

1 事務事業の見直し関係 (2) 規制緩和の推進

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
13	継続	押印廃止の推進	申請書の押印は可能な限り廃止する。	全課	実施	実施	実施	実施	各種申請書の押印は可能な限り廃止している。今年度廃止した申請書はない。

1 事務事業の見直し関係 (3) 補助金の整理合理化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
14	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	全課	実施	実施	実施	実施	平成22年度に創設した吉富町明るいまちづくり活動補助金交付事業は、3年間のサンセット方式とした。3年間の効果を検証し延長を検討する。
15	新規	資源物集団回収奨励金の廃止	資源物集団回収奨励金は、資源の有効利用促進を図ることを目的として創設し、回収実施団体に対し奨励金を交付しているが、現在、資源となる廃棄物の分別収集にともなう再資源化が行われていることから、この奨励金を廃止する。	住民課	検討	実施	実施	検討	各自治会の子供会がこの事業に取り組んでおり、ごみの分別という環境面から平成23年度から実施予定だったが、教育面の考慮も必要性が懸念され、平成23年度に関係団体に周知し、教育面からの検討を行い、平成24年度から実施する。
16	新規	社会福祉法人の助成の見直し	社会福祉法人(町内認可保育所2園)に対し予算の範囲内において助成している額の見直しを行う。	健康福祉課	検討	実施	実施	検討	現在一律に定額を助成しているが、平等性等総合的に検討した結果、平成23年度からは保育所の入所者数に基づいた額を助成することとした。

2 組織・機構関係 (1) 時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
17	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課 関係課	実施	実施	実施	実施	平成22年度開催回数(5回)※2月末現在 ・口蹄疫防疫対策について ・寄附金の活用方法について ・人口増加に向けた住宅建設のあり方について ・緊急雇用創出事業について ・GIS(地理情報システム)データ作成事業について ・行政事務電算システムの更新について ・窓口業務の時間延長について
18	継続	総合的な土地利用の推進	平成21年3月に策定した吉富町都市計画マスタープランに基づき、地域の特性に応じた調和のとれた土地利用を推進する。	企画財政課 産業建設課	実施	実施	実施	実施	平成21年3月に作成した吉富町都市計画マスタープランの方針に沿って、より活気のある土地利用がなされるよう、平成22年度より用途地域の見直し業務に着手している。平成23年7月に都市計画決定することを目標に推進業務を行っている。
19	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課	20%	25%	28%	21%	吉富町総合計画審議会(平成22年10月27日～当該諮問にかかる審議が終了するまで)25名中、女性委員2名を委嘱した。
20	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	実施	実施	実施	未実施	昨年度、機構改革を行うための課制条例の改正案を6月、9月と2度議会に上程し否決された経緯を踏まえ、総務課内で地方分権に対応しうる組織のあり方も含め検討を続けている。
21	新規	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	清掃、福祉、教育などの地域における課題に、住民グループ等が自らの意思で主体的に取り組む活動に対し、補助金を交付する。これにより住民の自主的なまちづくり活動を促進する。	企画財政課	実施団体数 5団体	実施団体数 8団体	実施団体数 10団体	実施団体数 5団体	◎平成22年度補助金交付団体5団体 ・環境整備活動を主に実施する団体 1 ・高齢者と地区住民の交流活動を主に実施している団体 2 ・環境整備及び地区住民交流活動を主に行っている団体 2

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	新 継 続	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
22	継続	定員適正化計画の推進	職員数が減る中、複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 職員数	74 職員数	74 職員数	72	目標職員数を74名とし、定員の適正化を図っている。 平成22年4月1日在職職員数 72名
23	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成23年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成23年5月の広報よしみで公表予定である。

3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	新 継 続 区 分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
24	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成22年8月の人事院勧告に基づき給与改定を実施した。 ・平均▲0.05%（一般会計）の給料表の改定と及び期末・勤勉手当の支給月数を4.15月から0.2月減額し、3.95月とした。 実施年月日 平成22年12月1日
25	継続	職員の給与状況の公表	職員給与の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成23年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成23年5月の広報よしみで公表予定である。

4 職員の育成・確保 (1) 人材育成の推進

番号	新 継 続 区 分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
26	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて、高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修を実施すると同時に、町独自の職員研修を2回実施した。 派遣研修参加職員数 延べ 13名 独自研修 4月17日 契約事務研修（49名参加） 1月22日、23日 接遇研修（67名参加）
27	新規	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	検討	実施	実施	検討	制度構築の方法等の検討を行い、平成23年度は制度構築に向け事業に着手する。

4 職員の育成・確保 (2) 多様な人材の確保

番号	新 継 続 区 分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
28	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成22年4月1日職員数は72名で目標職員数である74名に対し2名の欠員、かつ、年度末に1名の定年退職者及び2名の勲奨退職者が予定されているため、採用試験を実施し、平成23年4月1日3名の職員を採用予定である。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1) 窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 22年度	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
29	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	平成22年から転入者、転出者の方に町に対するアンケート調査を行い、住民サービス向上に活用している。(住民課) また、転出入等の各種手続きには、各課職員が住民課窓口に出向き対応している。
30	新規	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備	教務課	検討	検討	実施	検討	職員配置、整備スケジュール及び補助金について県担当者に指導を仰ぎながら、整備に向け検討を重ねた。
31	新規	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、窓口カウンターの改修等を行い、より快適な窓口サービスを提供する。	総務課 住民課	実施	実施	実施	実施	平成22年12月から窓口カウンターの一部を低くするための改修を行い、必要に応じて対座しての窓口対応が可能となり、利用者の利便性を図った。
32	新規	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	各課所管の事務について、基本的な業務の事務処理マニュアルを作成し、窓口等に備え付けをした。
33	新規	窓口業務の時間延長	1週間に1日程度、窓口受付時間を延長する。	住民課	検討	実施	実施	検討	平成23年1月、第1回の調整会議を行い、近隣市町の状況、住民課以外の課についてもそれぞれ意見を聞き、それらに基づいて延長時間、実施時期等を課内で検討した。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 22年度	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
34	継続	ホームページの内容の充実	町ホームページを積極的に活用し、町内外に常に新鮮な情報を提供する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成22年度に新設したスクロールメッセージや旬のページを活用し、イベント等をホームページ上で広く周知している。 申請書等もホームページからダウンロードできるようにし、申請手続きの簡素化を図っている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	新継区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 22年度	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
35	継続	公文書管理の適正化に向けた文書管理システム・電子決裁の導入	文書管理規程の見直し及び文書管理システム・電子決裁の導入	総務課	実施	実施	実施	実施	今年度、各職員のパソコンを利用して休暇など庶務事務関連の決裁を電子的に行うことができるようシステムを全庁に整備した。今後運用に向けた準備を進め、平成24年1月からの本運用を目指す。
36	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	システム管理している健診データを活用し、健康教育を栄養・運動のコースで開催。糖尿病講演会を開催。健診データを活用し医療機関受診へつなげている。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
37	継続	行政手続条例の適正な運用の推進	行政手続条例の適正な運用の推進を行い、新たにつくられる申請・処分には、遅滞なく基準等を設定し、公表する。また、法律等の改正が行われた場合は、速やかに対応をする。	全課	実施	実施	実施	実施	公正で透明な行政運営に努めるため、許認可事務については基準等の設定に勤めているが、本年度新たに設定した基準等はない。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
38	継続	情報公開の推進	国の情報公開法等を参考に必要に応じ吉富町情報公開条例の改正を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	過去5カ年の情報公開の取扱件数は次のとおりである。 平成18年度 2件 平成19年度 4件 平成20年度 3件 平成21年度 5件 平成22年度 1件（平成23年1月末現在） 今後、国の法律等を参考に、開示者の制限など必要に応じ条例改正を行う。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
39	継続	個人情報保護の推進	国の個人情報保護法等を参考に必要に応じ吉富町個人情報保護の条例改正を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	過去5カ年の個人情報開示請求の取扱件数は次のとおりである。 平成18年度 0件 平成19年度 0件 平成20年度 0件 平成21年度 2件 平成22年度 2件（平成23年1月末現在） 今年度は条例改正は行わなかったが、国の法律を参考に必要があれば条例改正を行う。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
40	継続	文書の適正管理	文書の收受、回付、決裁、管理までの取扱いを明確にするため、必要に応じて文書管理規程の改正を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	文書管理については、福岡県共同公文書館が平成24年10月開館予定であるためその開館に併せての県主催の会議に出席、県が出向いての説明会への参加等により資料収集等を行なった。今後、歴史的な文書の選別、各課職員への説明会を行いながら、文書管理規程の見直しを進める。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度		
41	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	全課	実施	実施	実施	実施	全ての事務事業及び負担金補助金について、各課において事務事業評価シート及び負担金補助金評価シートを作成し、必要性、効果等を検証した。

42	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進すると共に、環境・ランニングコストに配慮した照明機器（LED照明）への移行を検討し光熱費、CO2の削減に努める。	総務課全課	実施	実施	実施	実施	庁舎改修工事の際、玄関街灯をLED照明にした。今後、公共施設や町内の街灯について、LED照明への転換を環境面・費用対効果面など具体的に検討する。また、無駄な電灯の消灯、会議出席時におけるパソコン電源のOFFなどを継続し、光熱費の削減に努めていく。
43	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく公表する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	難解な行政用語に解説をつけるなど、住民が分かりやすい公表に努めている。また、平成22年度から財政事情とは別に新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報にて公表している。
44	継続	附属機関の委員等の報酬等の見直し	報酬の支給方法等を含め見直しを行う。	総務課	実施	実施	実施	未実施	今年度は報酬の見直しは行なわなかった。
45	継続	公共施設の管理及び事務事業を指定管理者・民間委託・民営化を含め再検討する	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課全課	実施	実施	実施	実施	クリーンセンターや中継ポンプ場の維持管理は民間委託を実施している。また、現在指定管理者制度を導入している漁村センターの管理契約更新にあたり引き続き指定管理者制度での管理を行う予定であり、整備中の駅前駐車場についても、指定管理者又は民間委託を検討中である。
46	新規	ごみ処理手数料の一部有料化	より一層の循環型社会づくりに向け、3R（リデュース：減らす、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）を促進するために現在の指定ごみ袋等にごみ処理料の一部を加算する有料化を行う。	住民課	検討	検討	実施	検討	有料化している他市町村の資料収集、又は本町が使用している現在の指定袋の使用量等の調査を行っている。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 収税率の向上等自主財源の確保

番号	新 継 区 分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
47	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間には収納率向上に向け、徴収強化を行っているが、更なる収納促進を図るために、町独自の収納促進強化月間を設定する。	税務課	実施	実施	実施	実施	平成22年度は従来の11月の収納促進強化月間を更なる徴収強化を図るため、月間の期間延長（1ヶ月間）を実施した結果、期間内収納件数618件、収納総額10,356,870円、対前年期間内総額6,933,530円、期間内収納比49.4%増、増加金額は3,423,340円の増加が図られた。主な増加要因としては、悪質滞納者への預金調査等による滞納処分等による効果が大きかった。結果 預金調査74件（のべ36店舗） 滞納処分19件 958,899円 交付要求1件 269,400円 平成23年度以降も更なる収納促進に向けた強固な取り組みの推進を図る。
48	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	住宅 5、12月に催告書を送付。12月分は悪質滞納者の連帯保証人にも催告をした。 保育 12月に催告状を送付。子ども手当からの天引きを打診したり、夜間徴収を月1回実施している。
49	新規	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数（年）の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	12月に催告書を送付。時効となる保険料について、訪問催告・債務の承認書取得を12月に実施。
50	継続	町ホームページに広告掲載	町ホームページに有料バナー広告を募集する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	ホームページの発信力を高めるため、平成22年度にスクロールメッセージと定住化促進サイトを増設した。併せてバナー広告欄を4枠から8枠に増設し、現在6社がバナー広告の掲載をしている。

51	継続	町広報誌に広告掲載	広報紙に有料広告を募集する。	教務課	実施	実施	実施	実施	7月号に2件、11月号に1件掲載した。
52	新規	駅前駐車場の有料化	駅前駐車場について、有料化を行う。	産業建設課	検討	検討	実施	検討	駅利用者的大幅減少とにならないよう留意しつつ、公共施設の適正利用・受益者負担の観点から有料化に向けて利用料の設定及び無料利用時間の設定など管理条例を検討中。
53	継続	定住化促進制度の充実	平成22年度を終期とする現行の定住化促進制度について、更に魅力的な内容に改正し、継続する。	企画財政課	検討	実施	実施	実施	平成19年中家屋取得者18人、20年中17人、21年中14人、22年中17名を交付対象者に指定している(計66名中町外からの転入者22人)。来年度以降も制度を継続し、人口及び新築住宅等建築戸数が減少傾向にある現状を抑止し、定住人口の増加を目指していきたい。制度改正にあたっては、奨励対象を家屋のみから家屋の所在する土地を加えるよう制度拡充を検討している。
54	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha	10ha	10ha	9.0ha	平成19年度整備面積実績 6.85ha 平成20年度整備面積実績 7.13ha 平成21年度整備面積実績 13.56ha 認可区域内整備率 59.82ha/99ha (60.42%) 平成22年度整備面積(見込)約 9.00ha
55	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	本年度、新設1社1件、増設1社2件に奨励金を交付、増設2社2件を奨励金交付事業所に指定し、企業の新設、増設を奨励している。今後も国県の実施する優遇制度なども活用し、企業立地を推進していく。
56	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	天仲寺山下町有地は、町内の事業所と従業員用駐車場として、5年間の賃貸借契約を締結した。

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	新 継 区 分	項 目	実 施 概 要	所 管 課	実 施 計 画			実 施 状 況	進 捗 状 況
					22年度	23年度	24年度		
57	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺などと一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、利用時間等の見直しを行い、また、「広報よしとみ」等を通じて町内サークル、団体に呼びかけ利用を促進する。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	公募委員・利用団体による検討会を開催し改修計画策定後、イメージアップ、機能性向上に向け改修工事中。
58	継続	よしとみ憩いのやかたの有効活用	サークル活動の有効利用及び利用促進に努める。異世代交流の場の提供を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	陶芸サークル4団体、囲碁・将棋クラブ各1団体が活動中。 陶芸は年4回、将棋は毎月2回吉富キッズクラブで指導し、異世代間交流を図った。
59	新規	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	毎週その季節に応じた遊びを取り入れ、イベントを催している。初めての方でも参加しやすいよう広報やチラシ掲示を行っている。

8 会館等公共施設関係 (2) 公共施設の管理運営の効率化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
60	継続	吉富フォーユー会館の充実と効率的な活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施する。住民がパソコンを活用できる能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。キッズ事業や各種学習講座等文化・芸術に親しむ場を提供する。	教務課	実施	実施	実施	実施	自主事業では高畑淳子トークショーを開催、生涯学習講座は4講座を開設し、切り絵一日教室を開いた。パソコン教室では、年10回の教室を開設し、住民にパソコン活用能力取得の場を提供した。また、パソコンを最新機種に入れ替え、充実を図った。利用者見込数 38,659人(H23.2現在)
61	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	平成22年度より、がん末期や難病などの方が利用するデイホスピタル事業を医師会主催で月に1回開催している。健康づくり自主組織グループもセンターを活用し活発に活動している。
62	継続	ボランティアの協力による漁港清掃活動の推進	ここ数年定着してきたボランティアの協力による吉富漁港と吉富海岸の清掃活動を引き続き行う。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	平成22年7月17日吉富海岸と吉富漁港において、一般ボランティアの方々をはじめ、漁協、議員、築上東部建設業組合、遊漁船所有者、福岡県京築県土整備事務所、町職員の総勢167名で清掃活動を実施した。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
63	継続	公共工事コスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を準用し、工事コスト縮減に努める。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛・単価を使用し工事コスト縮減に努めている。
64	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	常にコスト縮減を意識し、設計基準等の改定は速やかに設計に反映させている。

9 公共工事関係 (2) 公共工事の入札手続の改善

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
65	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課 上下水道課	検討	実施	実施	検討	試行時の課題であった、最小入札実施参加業者数の設定及び評価点の設定について、総合評価方式の導入と併せ検討中であるが、一般業者の参加諸条件で積極的参画が困難な状況にあり、抜本的解決に至っていない。
66	新規	最低制限価格の設定	最低制限価格の設定について、詳細な検討を行い導入する。	産業建設課 上下水道課	実施	実施	実施	未実施	周辺の導入状況を鑑み検討中であるが、現在執行している指名競争入札の実施結果は極端な低価格入札はなく、工事品質も良好に保たれているため、積極的な導入に至っていない。
67	新規	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入する。	産業建設課 上下水道課	検討	検討	実施	検討	制度導入に伴い、庁舎内の体勢整備(検査・発注体勢の整備、業者評価者の分散化他)等の事務分掌の見直しを含め協議を重ねているが、具体的な導入に至っていない。

10 広域行政関係 (1) 広域的な行政体制の強化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
68	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施	実施	実施	実施	他市町と連携して処理することが適切な事務事業については、一部事務組合、広域連合、協議会を設置し、所管課において、費用対効果を常に見据え効率で有効な運営を目指している。 ・京築景観計画を県と京築2市5町連携にて策定中 ・福岡東部県界道路の整備について県、吉富町、上毛町、豊前市が連携し整備中 ・上毛町スマートインター整備について上毛町を中心に県、ネクスコ及び近隣市町にて整備検討中 ・上毛町中村地区（吉富町幸子隣接）の道路改良新設計画について連携して検討中
69	継続	広域的な行政体制の強化	建設工事に伴い発生する土等の建設副産物を京築県土整備事務所と管内市町で連絡調整し、管内工事において再生資源として有効利用する。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	県土整備事務所及び京築市町連携して情報交換を行っている。

11 行政改革進捗状況の公表

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
70	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行を図った。
71	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成23年3月ホームページで、5月には広報で実施状況の公表を行う予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進により集金委託料の削減を図る。	上下水道課	80戸	80戸	80戸	実施	平成22年度口座振替届出数 100戸 (平成23年2月末現在) 1,164戸/2,738戸(42.5%)
2	新規	水道メーター検針業務の見直し	水道メーター検針業務の内容を検証し、民間委託の検討に取り組む。	上下水道課	検討	実施	実施	検討	業務の効率化を図るため、平成23年度に検針業務の民間委託(個人委託)に係る規程等を整備し実施する。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収能率の向上等自主財源の確保

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸	34戸	平成22年度新設戸数(実績) 41戸 (平成23年2月末現在)
4	新規	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成22年度決算では累積赤字(102,995千円)は15,000千円程度の縮減が見込まれる。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	新継 区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画			実施状況	進捗状況
					22年度	23年度	24年度	22年度	
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	今年度発注した配水管布設替工事及び配水管拡張工事全てにおいて、埋設深0.8m~0.6mで施工し、コスト縮減を図っている。